

日本経済 ～景気実感と合わないGDPの背景～

経済調査部 永濱 利廣

非市場取引割合が拡大

GDP統計は景気実感との乖離があり、景気判断に馴染み難い面がある。これは、GDP統計が、①景気実感と関係ない非市場取引を含む、②モノやサービスの時価に価格調整や品質調整を施す、等が景気実感との乖離をもたらすためである。

GDP統計では、賃貸と自己所有の居住状況を整合的にとらえるため、自己所有の家でも家賃を払う想定で架空の帰属家賃を計上する。更に、景気実感とは関係ない一般行政、教育、外交、警察、消防、司法などの政府消費も計上される。

こうした非市場取引の割合は、米国GDPでは縮小傾向にあり影響は小さい。逆に日本ではその割合が拡大傾向にある。日本では実質GDPが90年代以降右肩上がりの傾向にあったのに対し、非市場取引を簡便的に除いた実質市場GDPは90年代に横ばい傾向となっている。つまり、90年代の実質GDPの増加傾向は非市場取引の増大によるもので、これが景気実感との乖離を生み出している。

また、モノやサービスの時価を集計した名目GDPに価格調整や品質調整を施したものが実質GDPであるが、こうした調整も景気実感との乖離をもたらす。品質調整とは、例えばパソコンの単価が20万円で変わっていない場合でも、機能が2倍になっていれば価格は半値になったとみなす統計処理である。従って、機能が2倍になったパソコンの値段が変わらなくても、実質GDPでは2倍の付加価値額として計上される。

しかし、現実には向上したパソコンの機能のうち、利用者が活用していない品質調整の部分は需要側から見れば架空の付加価値にすぎない。このように、品質調整も含んだ実質GDPは現実より過大推計され、景気実感と合わない一因になっている。

以上の理由から、GDP統計に対する世間の実

感と公表値の間には大きなギャップがある。実際、非市場取引部分や価格・品質調整部分を簡便的に除去した名目市場GDPをみると、名目GDPよりも右肩下がりの傾向が強く、足元では実に88年の水準まで落ち込んでいる。つまり、人々の平均的な景気実感の水準は名目GDPの減少傾向を更に下回っている可能性が高いといえる。

求められる作成者・利用者双方の意識改革

結局、GDPと景気実感との乖離を逆側からたどれば、統計を利用する側と作成する側の双方が理解不足に行き着く。具体的には、GDP統計を景気判断の拠り所とするにはどうしても限界があると政策当局や企業経営者が認識する必要がある。つまり、GDP統計は非市場取引も含めた一国の経済活動水準を包括的に捉えるための国際基準統計であり、我が国の景気を判断する目的で作られた指標ではないと割り切ることも必要だ。こうした事情を既に理解している市場参加者の間では、日銀短観や鉱工業生産などの指標を景気判断の拠り所として重視している。

ただ、GDP統計は国際的に見て最も標準的な統計であるため、作成側としてもこうしたギャップを解消する努力の余地が残る。例えば、GDP統計のうちの市場取引部分と非市場取引部分を区分し、市場取引部分を核にして、世間の景気実感に近い「コアGDP」を作成・公表するといった工夫もひとつの案であろう。一日も早いGDP統計の精度向上が望まれる。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）